

私たちの挑戦

1

機会としてのサステナビリティ

社会の繁栄を目指して、クラレグループはサステナビリティに取り組んでいます。
独自性の高い技術と製品により、自然環境と人々の豊かな生活環境に貢献していきます。



「サステナビリティ長期ビジョン」と「3Pモデル」への展開

クラレグループはサステナビリティを重要な経営戦略の一つとし、全社を挙げて取り組んでいく決意を示すために「サステナビリティ長期ビジョン」を定めました。このビジョンの実現に向けて「PASSION 2026」ではサステナビリティ関連の施策を「サステナビリティ中期計画」としてまとめ、各種施策をPlanet、Product、Peopleの3つのPに整理・分類した「3Pモデル」で示しています。「3Pモデル」を活用しグローバルにエンゲージメントを図っていくことで、すべてのステークホルダーに分かりやすく取り組みを伝えていく狙いがあります。そして、「3Pモデル」の各施策を着実に実行することで、クラレグループのみならず社会の繁栄(Prosperity)を目指します。

 [サステナビリティ長期ビジョン](#)

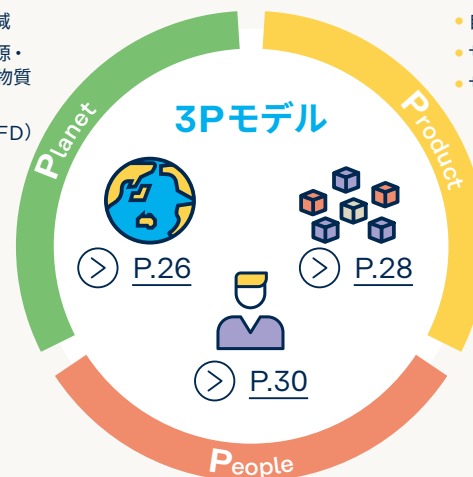
 [サステナビリティ中期計画](#)

「サステナビリティ長期ビジョン」

クラレはサステナビリティを積極的に推進します。

独自性の高い技術と製品を革新的なソリューションにつなげ、
さまざまな場面で自然環境と人々の豊かな生活に貢献し続けます。

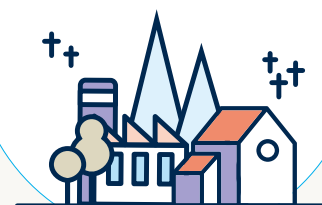
- GHG排出削減
- 省エネ・水資源・廃棄物・化学物質
- 気候変動への取り組み(TCFD)



- 自然環境・生活環境貢献製品
- サーキュラーエコノミー
- サステナビリティ調達

Prosperity

(社会の繁栄)



- 労働安全・保安防災
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 人材育成
- 社会貢献活動



環境に配慮したモノづくり

クラレグループはスペシャリティ化学企業として、低炭素・低環境負荷社会の実現に必要な製品・サービスを世の中に提供し、また、自社製品をできるだけ低い環境負荷で製造することが重要だと考えています。こうした考え方のもと、クラレグループはグローバルなモノづくりにおいて、地球温暖化対策の推進、化学物質の排出抑制、資源の有効利用などの環境改善に継続して取り組んでいます。



環境パフォーマンス

活動項目	サステナビリティ中期計画 Planet (2022~2026年度)の環境負荷低減目標		2022年度実績
GHG排出量	国内+海外	Scope1+2: 2019年比、排出量を増やさない。(2030年までに2019年比30%削減)	Scope1+2排出量: 2,896千トン-CO ₂ (2019年: 3,230千トン-CO ₂)
		Scope3: グループ全体で排出量の2/3を占めるカテゴリの把握、2023年に2024年・2026年の削減数値目標を策定する。	削減数値目標の策定に向け、グループ全体の主要カテゴリの把握を実施中。
エネルギー効率改善(省エネ)	国内+海外	エネルギー使用量の売上高原単位: 2026年に2019年比5%以上の低減(改善)	エネルギー使用量の売上高原単位: 2019年比17.2%低減(改善)
廃棄物の有効利用	国内+海外	廃棄物発生量の売上高原単位: 2026年に2019年比5%以上の低減(改善)	廃棄物発生量の売上高原単位: 2019年比28.0%低減(改善)
水資源(海水除く)の有効利用	海外	水使用量(海水除く)の売上高原単位: 2026年に2019年比5%以上の低減(改善)	水使用量(海水除く)の売上高原単位: 2019年比25.6%低減(改善)
	国内	化学物質排出量: 2019年実績値以下に管理	化学物質排出量: 894トン(2019年実績値: 967トン)
化学物質の排出管理	国内	化学物質排出量: 2019年実績値以下に管理	化学物質排出量: 894トン(2019年実績値: 967トン)
	海外	生産拠点各国・地域の化学物質排出規制を遵守するとともに、定量管理を継続する。	化学物質排出規制を遵守し、定量管理を実施した。

GHG排出削減 (Scope1・2)

クラレグループは、2050年カーボンネットゼロの達成を目標に、Scope1とScope2のGHG排出量削減対策ロードマップを策定しました。2022年は、インターナルカーボンプライシング(ICP)を活用した省エネルギー投資の促進や、海外グループ会社での分離型エネルギー属性証明書(再エネ証書)の購入およびベルギーの活性炭製造拠点での太陽光発電設備の導入をはじめとする電力のグリーン化などを進めました。また、米国で石炭系活性炭の製造時に副生物として発生するCO₂の回収、有効利用、貯留(CCUS[※])に対し、組織横断型のプロジェクトチームを編成し、コーポレートプロジェクトとして開発を推進しています。

※ Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略。分離回収したCO₂の利用・貯蔵の取り組み

「PASSION 2026」期間中の目標と2022年度実績

項目	2022年度実績	2024年度目標	2026年度目標
GHG排出量 (Scope1+2)	2,896千トン-CO ₂	2019年(3,230千トン-CO ₂)比、排出量を増やさない	



GHG排出削減 (Scope3)

Scope3のGHG排出量は、これまで国内のみを算定していましたが、海外を含めたグループ全体の排出量算定を進めています。2023年までに対象をグループ全体に拡大すると同時に計測精度も高め、Scope3排出量の2/3を占めるカテゴリを特定します。また、取引先との対話を深め、サプライチェーン全体でのScope3の削減目標を設定します。Scope1および2、ならびにScope3のGHG排出量削減目標については、SBT^{※1}の認定取得を目指します。

※1 Science Based Targetsの略。パリ協定が定める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

TCFD提言に沿った情報開示

クラレグループは気候変動対策を取り組むべき重要課題の一つとして捉え、2020年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同しました。TCFDが推奨するガバナンス、シナリオ分析に基づく戦略、リスク管理、指標と目標に基づく開示も段階的に充実していきます。

2022年には、国際エネルギー機関(International Energy Agency; IEA)が発行しているWorld Energy Outlookなどから、低炭素社会への移行が進む2°C以下シナリオ(含1.5°Cシナリオ)および気候変動が進む4°Cシナリオに基づくシナリオ分析を実施し、気候変動によるリスクと機会のインパクトを評価しました。2°C以下シナリオにおけるGHG排出およびエネルギー調達に対する炭素価格^{※2}の影響は大きく、2030年のGHG排出削減対策実施後にクラレグループで約320億円の炭素税賦課額が見込まれ、操業コストが増加する可能性が示されました。この対策として、2050年カーボンネットゼロに向けたGHG排出削減計画を着実に進めると同時に、環境貢献の高い製品が創出する市場価値を製品・サービス価格に反映していきます。

さらに気候変動の影響が大きいビニルアセテート関連事業、および環境ソリューション事業の各シナリオにおけるリスクおよび機会の事業インパクトを算定しました。算定した各インパクトへの適切な対応を進めていくとともに、引き続き他の事業の分析を進めていきます。

※2 World Energy Outlook 2022より先進国140ドル/トン-CO₂、新興国25ドル/トン-CO₂[2030年、1.5°Cシナリオ]にて計算

 [TCFD提言に基づく情報開示](#)

「PASSION 2026」期間中の目標と2022年度実績

項目	2022年度実績	2024年度目標	2026年度目標
GHG排出量 (Scope3)	1,002千トン-CO ₂ (国内のみ [※])	グループ全体で排出量の2/3を占めるカテゴリの把握 2023年に2024年・2026年の削減数値目標を策定する	

※ 削減数値目標の策定に向け、クラレグループ全体の主要カテゴリの把握を実施中

 [地球温暖化防止/GHG排出量と削減の取り組み](#)

ビニルアセテート関連事業および環境ソリューション事業の各シナリオにおける気候変動リスクと機会の事業インパクト

青字=利益サイド 赤字=損失サイド

大≥100億円 100億円>中≥10億円 10億円>小

	リスクと機会	事業インパクト	2030年度事業インパクト		
			シナリオ		
			4°C	2°C以下	
低炭素社会への「移行リスク」	GHG排出およびエネルギー調達に対する炭素税の負担による収益の低下	炭素税賦課額 ^{※3}	中	大	
		化石燃料/石油由来原料購入費の変動額	小	中	
		光熱費(電気代)の変動額	小	中	
	GHG排出削減対策目標の達成による効果	炭素税の回避額	中	大	
		バイオ原料を使用した製品の事業拡大	バイオマス由来包装材の営業利益増加額	小	中
		再生(リサイクル)可能な製品の事業拡大	リサイクル可能なプラスチック製品の営業利益増加額	小	小
気候変動に伴う「物理リスク」	海・河川隣接場所での洪水災害発生による工場被害増加と生産能力の低下、操業停止	自動車用ガソリンタンクの営業利益変動額	小	小	
		洪水被害の増加額	小	小	
	気温上昇による作業環境の悪化による生産効率の低下	人件費の増加額	小	小	
		水の安定供給に関する事業の拡大	浄水用活性炭の営業利益増加額	中	小

※3 2°C以下シナリオ(含1.5°Cシナリオ):先進国140ドル/トン-CO₂、新興国25ドル/トン-CO₂にて計算
4°Cシナリオ:欧州90ドル/トン-CO₂にて計算

 [地球温暖化防止/TCFD提言への対応とインターナルカーボンプライシング](#)

 **Product**

自然環境・生活環境貢献製品の拡大

クラレグループは独自性の高い技術と製品が持続可能な社会の実現に貢献すると考え、自然環境・生活環境貢献製品の拡大に取り組んでいます。

「PASSION 2026」では、自然環境・生活環境貢献製品の拡大目標を設定するにあたり、客観性と透明性を確保するためクラレPSA (Portfolio Sustainability Assessment) システム^{※1}を導入しました。さらに、クラレグループは事業ポートフォリオの高度化を目指す座標軸の一つに「社会・環境価値」を据えています。この軸の指標としてクラレPSAシステムのスクリーニング結果を使用するには、売上高におけるPSA評価のカバー率をWBCSDのPSAガイドラインに基づき引き上げる必要があります。2022年度のカバー率は58%になりました。2024年度に向けて80%までカバー率を引き上げる予定です。

また、PSA高スコアの製品をクラレグループの自然環境・生活環境貢献製品として特定し、グループ全体の売上高における貢献製品の売上高比率を2020年の46%から2024年は

55%、2026年は60%に向上する目標を定めました。2022年度も貢献製品の事業を拡大し、その売上高比率を54%に向上しました。「PASSION 2026」の事業計画に基づき自然環境・生活環境貢献製品の売上高比率目標の達成を目指します。

※1 WBCSD (World Business Council for Sustainable Development : 持続可能な開発のための世界経済人会議) が開発したPSAガイドラインに準拠したシステム

 **P.23**

「PASSION 2026」期間中の目標と2022年度実績

項目	2022年度実績	2024年度目標	2026年度目標
自然環境・生活環境貢献製品の売上高比率	54%	55%	60%
(内、自然環境貢献製品比率)	(20%)	(23%)	(27%)
(内、生活環境貢献製品比率)	(34%)	(32%)	(33%)
全売上高におけるPSA評価のカバー率	58%	80%	—

クラレグループの自然環境・生活環境貢献製品の事例

自然環境の向上

アスベスト代替

- ビニロン
 - ・セメント建材の耐久性向上
 - ・競合品に比しGHG排出量少

バイオ・リサイクル原料

- バイオマス由来の液状ゴム
- 〈エコトック〉^{※2}製品
- 人工皮革〈クラリーノ〉リサイクル原料使用銘柄



水・大気の浄化

- 活性炭





- ・再生が容易
- ・環境規制への適合性

物流の負荷低減/フードロス削減

- EVOH樹脂〈エバール〉
 - ・リサイクル可能(CE^{※3}への貢献)
 - ・食品廃棄物の削減
- バイオマス由来のガスバリア材〈PLANTIC〉
 - ・Scope3の削減
 - ・食品廃棄物の削減




生活環境の向上

歯科医と患者の負荷軽減

- 歯科材料
 - ・治療時間の短縮
 - ・製品の長寿命化による再治療リスク減

通信の高速化

- 液晶ポリマーフィルム〈ベクスター〉
 - ・高速通信を実現



EVの軽量化

- 耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉
 - ・最終製品の耐久性向上

※2 ポリエステル長繊維〈クラベラ〉を中心とした商品の中で、「地球環境の負荷の低減」または「持続可能な低炭素社会の実現」に役立つものにつけられる、クラレトレーディング株式会社のブランド名

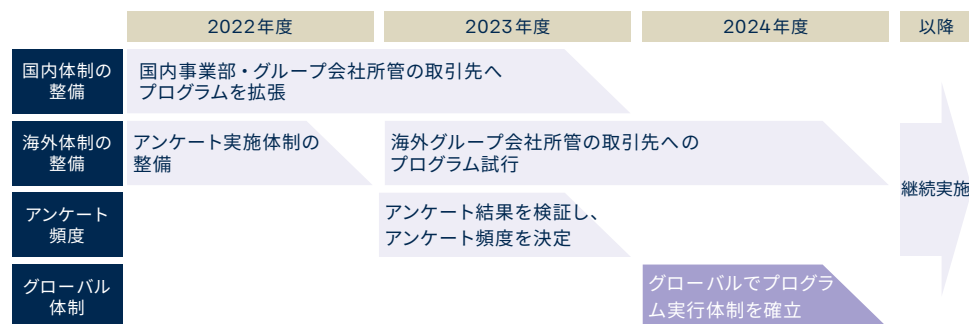
※3 Circular Economy (サーキュラーエコノミー) の略

サステナビリティ調達

クラレグループはサプライチェーン・マネジメントへの社会的要請の高まりを受け、2019年にCSR調達方針を見直し、クラレグループとともにこの方針の遵守に取り組んでいただくよう取引先に要請しています。「PASSION 2026」期間中にこの対象を海外を含むグループ全体の購買額の80%（原材料・副資材・製品については購買額の90%）をカバーする取引先に拡大します。

先行している国内の取り組みについては、2020年に国内の主要取引先に対し「CSR調達方針の浸透」→「CSR調達アンケート実施」→「アンケート結果の解析・評価」→「フィードバック、(必要に応じ)改善支援」を実施し、2022年は各事業部・関連会社が独自に購買している取引先を対象に加え、購買額の80%をカバーしました。

さらに本取り組みを海外グループ会社の取引先に対しても広げるべく、2022年は海外における調達アンケートの実施体制を整備しました。2023年より海外取引先へのCSR調達方針の遵守要請と遵守状況調査を開始します。



サステナビリティプロキュアメント

品質マネジメント

クラレグループでは、お客さまや社会に貢献する製品やサービスの提供を目標に、品質改善・信頼性確保につながる活動を継続的に行っています。特に、品質データの確実な保管・トレーサビリティや品質情報の可視化を可能とするデジタル化を進め、2023年には一部の事業部でシステムが稼働する予定です。

また、品質保証に携わる責任者および担当者のレベルアップを目的とした社内セミナーにも力を入れており、2022年は品質改善活動の取り組み方の観点から「未然防止に役立つ失敗学」をテーマとした社内セミナーを開催しました。

さらに、品質保証に関する社内規定の改定や他社で課題が見つかった認証取得製品の管理方法チェックなども行い、品質保証・品質管理の担当者だけでなく、生産・販売・開発の担当者を含めた社内品質意識の向上を目指した活動を行っています。

2023年も、引き続きこれらの活動を通じて、顧客満足を実現する製品やサービスの提供を行っていきます。

品質マネジメント

製品安全・化学物質管理

製品の安全を確実なものとするため、クラレグループの各事業部は、新製品の開発や変更管理を行う際にリスクアセスメント手法を用いた評価と改善を実施し、製品安全の確保および品質保証を行っています。加えて、体内へ摂取されるもの、ナノマテリアルを使用するものなど、特に安全性の検証を要する製品および開発品に対しては、サステナビリティ推進本部を中心とした審議委員会を組織し、その安全性を確認しています。

化学物質管理においては、化学品法令や危険有害性情報の取得、SDS（安全データシート）などの作成・管理ができる仕組みを国内・海外グループ会社も含めて整備しています。また、事業部単位で化学物質管理の責任者、担当者を指名し、責任者・担当者を起点に社内教育を継続的に実施し、化学物質管理や化学品法令に対する理解を深めています。さらに、海外のグループ会社と連携し各国・地域の法令や規制動向を調査・共有することで、クラレグループ全体での適切な化学物質管理を目指しています。

製品安全・化学物質管理



価値観、理念教育

クラレグループは、人材に関する基本的な考え方をまとめた「グローバル人事ポリシー」に基づいて、社員一人ひとりが仕事を通じて人間的に成長できるよう、多様性の推進、人材育成、公平・公正な評価などの制度を整えるとともに、健全な組織風土の醸成と雇用機会の創出に取り組んでいます。

また、2022年にはクラレグループとして初めてのグローバルでのエンゲージメントサーベイ(Our Voice)を実施しました。調査結果を生かし従業員のエンゲージメントを高め、「PASSION 2026」で掲げるイノベーションや人のトランスフォーメーションの実現につなげていきます。

職場での取り組み

ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組み

クラレグループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの目的地を「多様な社員一人ひとりが生き生きと働き、失敗を恐れずに挑戦することで変化に対応しながらイノベーションを次々生み出し、成長を続けている会社」と決めました。

この実現のために、「PASSION 2026」の間中は、グループで一貫した人事基盤・人材データを整備した上で、長期視点に基づく人材育成と多様性を促進する人事施策を実施します。個人が能力を発揮でき、かつ、事業の成長を生み出すグローバルな適材適所の配置・登用を進め、各人が多様性を尊重し失敗を恐れずチャレンジする組織風土を醸成します。

国内では、中核人材における多様性の確保を目指します。中核人材を管理職と定義し、管理職における、女性・外国人・中途採用者登用の促進を進め、2021年9月時点で12%の割合を、2030年までに25%以上にすることを目標とします(生産事業所を除く)。

ダイバーシティ&インクルージョン

「PASSION 2026」期間中の目標と2022年度実績

項目	2022年度実績	2024年度目標	2026年度目標
グローバル施策	—	長期視点に基づく人材育成、グローバルモビリティの推進 多様性を促進する人事施策(人事データベースの整備、 人材登用他)の実行	
中核人材*の多様性確保	13%	16%	20%

※ 日本国内の管理職における女性・外国人・キャリア採用社員の比率、生産事業所は除く

人事基盤・人材データベース

グローバルに公平で効果的な人事施策を行うためには、グローバル共通の人事制度や人材データベースなどの人事基盤構築が不可欠です。2022年はジョブグレードのグローバル統合への第一歩として、一定層以上のジョブポストについて整備を行いました。また、報酬に関しては昇給率決定プロセスの統合、賞与に反映する評価指標(KPI)のルール化を行いました。

2023年は管理職層全体のジョブグレードのグローバル基準を確立します。人材データベースについては、対象層の拡大、キャリア・トレーニング情報などの拡充を行い、人材育成や多様な人材の登用などに生かせる仕組みとしていきます。

評価制度

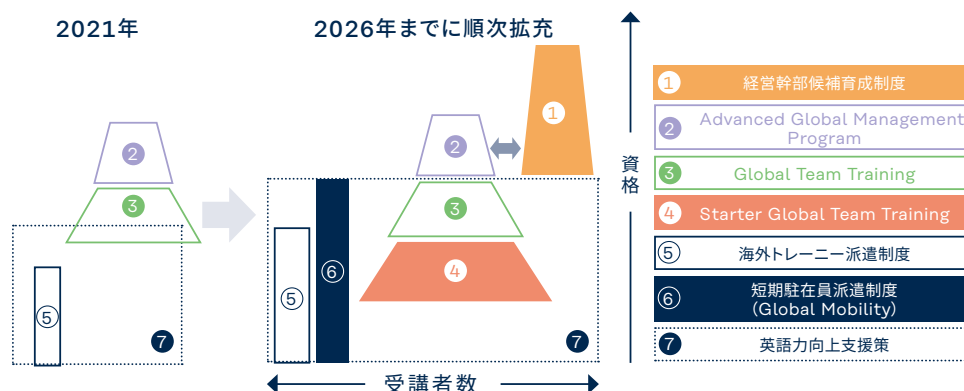
クラレグループでは、現状に甘んじることなく、前向きな姿勢や新しい視点を持って、失敗を恐れず挑戦する組織風土を醸成するため、個人の業績目標に「挑戦的な目標」を設定し、結果だけでなく、目標達成に向けたプロセス・行動を評価することを推奨しています。また、グループ一体での事業価値創出を推進するため、組織を越えた協業活動への積極的な参加を促しています。

グローバル人材育成

クラレグループがさらに成長していくためには、グローバルに活躍できる人材の育成が重要な柱の一つとなっています。従来実施している「グローバルチームリーダー」の育成プログラム(③ Global Team Training)に加え、2022年は、将来「グローバルシニアリーダー」としての活躍が期待される社員を対象にしたプログラムを本格的に開始しました(② Advanced Global Management Program)。さらに若手層を対象とする早期からのグローバル人材育成プログラムの試行も開始しました(④ Starter Global Team Training)。今後もグローバル人材育成プログラムの拡大と充実を継続的に進める予定です。

 [人材育成](#)

グローバル人材育成制度の拡充



後継者育成

クラレグループで働く人たちの多様な能力を十分に発揮するために、適切な場を公正かつ計画的に提供することが、自身と会社の成長につながると考え、後継者育成プログラムを準備しています。具体的には、ポジションに必要な能力と社員の能力の見える化、そこから明らかになる能力開発すべき項目の特定とトレーニングなどをつないでいく内容です。

社会貢献活動

クラレグループは、健全で持続的な社会の発展が企業としての成長や繁栄の条件であるとともに、企業活動の究極の目標であると考えます。人々にとって価値のある製品や事業を通して社会に貢献することはもちろん、企業市民として積極的に社会の問題に取り組むことは、企業として重要な活動であると認識しています。

クラレグループ社会貢献活動方針に則り、文化・学術・環境・福祉の重点領域を中心に活動しています。また、クラレグループの業容、存在感がグローバルに拡大する中で、クラレの出資により2016年4月に一般財団法人クラレ財団が設立されました。より広範囲で規模感のある社会貢献を果たすため、クラレの歴史を踏まえた創意ある活動を実践しています。

 [社会とのかかわり](#)

 [クラレ財団Webページ](#)

2022年度振り返り／2023年度計画

2022年度計画	実績	評価と課題	2023年度計画
【学術】【福祉】 「ランドセルは海を越えて」キャンペーンを、コロナ禍の中でも可能な範囲で実施する。(国内)	送付実績7,995個 例年通りウェブサイトを通じての一般募集、および各事業所から近隣小学校へランドセル提供を依頼。梱包作業は規模を縮小、スペースを十分とり密を回避して実施した。	コロナ禍でも例年通りの募集・送付を行うことができた。感染防止対策も十分とることができた。	キャンペーン開始から20回目を迎える。コロナ禍以前の通常開催を目指す。(2023年度は全国から約7,800件の応募があり、4月に社員ボランティアによる検品・梱包・箱詰め作業を実施した。)
【学術】 「少年少女化学教室」を、コロナ禍の中でも可能な範囲で工夫して実施する。(国内)	各事業所地域の感染状況を見ながら、以下を実施した。 ー 新潟事業所、鹿島事業所では、近隣小学校に出向いて感染防止対策をしながら実施。 ー 鶴海事業所では地域の文化施設にて感染防止対策をしながら実施。	2022年度に開催できなかった事業所も含め、コロナ禍以前の通常開催を目指す。	
【福祉】 雇用人数 障がい者：42名 指導員：15名 (新潟/西条/倉敷/鹿島/岡山の合計) (国内)	知的障がい者が働きやすい作業施設を運営する。(国内)	感染防止対策を万全にし、通常通りの作業を実施することができた。今後も安全衛生管理、指導員の育成啓蒙を進めていく。	作業内容の多様化を進めるとともに、労働安全、心的安全確保を徹底する。
【文化】【学術】【環境】【福祉】 国内事業所・関係会社、海外子会社において、地域とともに、地域の皆さんに役立つ社会貢献活動を実施する。(国内、海外)	美術館、民芸館支援、教育支援、スポーツ振興、近隣道路・河川・公園清掃活動、森林保全、レクリエーション活動、チャリティイベント、災害地域支援、公益事業への寄付活動。	国内、海外ともコロナ禍においても、できる範囲で活動を継続した。	各地域で、できるだけコロナ禍以前の活動を再開する。クラレグループとして、社会貢献への理念を再度共有し、協同して取り組める活動を検討する。

労働安全・保安防災の強化

クラレグループの事業活動において、「安全」はすべての礎となる絶対条件です。「安心して働ける会社、事故や災害が起こらない安全な会社」の実現は、製品の安定供給を維持するためにも、社会から信頼され続けるためにも重要なテーマと言えます。そうした考えのもと、クラレグループは安全マネジメントシステムを構築・運用するとともに、社員の安全意識を高め、安全行動と安全確認が仕事をする上での「当たり前」のこととして定着するために、さまざまな取り組みを推進しています。

各現場では、リスクアセスメント活動を通して保安防災・労働安全リスクを発見し、設備の本質的な安全対策を進め、その発生防止を図っています。また万が一、事故・災害が発生した場合に備え、被害を最小限に抑えるための訓練、事故の事例・教訓などの情報共有や対策の水平展開などを行っています。

安全に関する行動原則

「安全はすべての礎」

安全に関する行動方針 (2023年度)

- 1) 「安全第一、生産(工事、開発)第二」を徹底し、実践すること
- 2) 行動前の「危険予知」と行動前後の「確認」を徹底し、実践すること
- 3) 一人ひとりが安全を「自分事」として考え、行動すること

「PASSION 2026」期間中の目標と2022年度実績

項目		2022年度実績	2024年度目標	2026年度目標
労働災害	A、Bランク労働災害 ^{※1}	5件	0件	0件
	全労働災害度数率 ^{※2}	2.40	1.7以下	1.3以下
保安防災	A、B、Cランク事故 ^{※3}	5件	0件	0件
	D1、D2ランク事故 ^{※3}	3件	3件以下	3件以下

※1 当社独自の指標による労働災害の分類：重い方から A > B > C > D の4ランク

※2 全労働災害度数率：労働災害(休業および不休業)の労働時間百万時間当たりの発生件数を表す

※3 当社独自の指標による保安事故の分類：重い方から A > B > C > D1 > D2 の5ランク

労働安全・保安防災

安全活動マネジメント

「安全活動マネジメント規則」に基づき、年度ごとに計画を立て、安全活動に取り組んでいます。社長および担当役員が出席する安全推進会議で当年度の安全活動実績の総括評価と次年度の活動方針策定を行い、その方針を各事業所・部署の活動計画に反映させ、実行しています。活動の状況については、国内グループの各生産事業所の現場に安全担当役員を含む本社安全スタッフが年2回訪問して検証を行い、海外グループには3年に1回を目途に本社スタッフが現地を訪問して確認^{※4}を行うとともに、リモート会議による検証を行っています。現場での検証から得られた課題やその年の安全成績などをもとに実績の総括評価を行い、翌年の全社の方針策定に反映させて安全活動のマネジメントシステムを回しています。

※4 2020～2022年はCOVID-19感染拡大防止のためリモート会議による検証を実施

労働安全

2022年のグループ全体の全労働災害度数率は2.40(国内グループ2.05、海外グループ2.98)となり2021年より良化しましたが、目標(2.0以下)未達となりました。3年連続で減少していた国内グループは前年と比べて2倍以上に悪化し、一方で海外グループでは大きく改善し過去最良レベルとなりました。また当社では、労働災害の深刻度をA～Dの4段階で評価する独自の指標を導入しており、より深刻な労災にあたるAおよびBランクの発生ゼロを目標にしています。2022年のA、Bランク災害(重大労働災害)は、グループ全体で合計5件(国内：Bランク災害4件、海外：Bランク災害1件)発生し、目標未達となりました。発生したBランク災害は挟まれ・巻き込まれ災害と化学物質の蒸気による眼の薬傷、そして熱水の被液による火傷でした。これらは挟まれ・巻き込まれや薬液の有害性リスクのリスク見逃しや対応不備などが原因で発生しており、その対応を進めました。新たに見出した課題に対する取り組みを確実に進め、今後も安全で災害のない職場を目指していきます。

保安防災

2022年は、国内グループでは危険物や高圧ガスの漏洩が7件と小規模火災1件が発生しました。その中で、ゼロを目標とした比較的大きな保安事故(社内基準のA、B、Cランク)も5件発生し、目標未達となりました。軽度の事案(D1、D2ランク 例：ごく少量の危険物漏洩など)は3件でした。引き続き、比較的大きな保安事故ゼロを目指すとともに、軽度の事案の発生低減を目指し、現場のリスク把握と対策を推進していきます。また、2019年に開始した海外化学プラントに対する安全監査を継続するとともに、2022年にはグローバルな社内専門家によるグローバルPSM(プロセス・セーフティ・マネジメント)監査チームを新たに編成し、活動を開始しました。海外化学プラントの事故の再発防止を徹底し、監査などによって明らかになった課題について対応を進め、保安管理レベルの向上を図っていきます。